



## 2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年2月4日

上場会社名 鳥居薬品株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4551 URL <https://www.torii.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 剛一  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 高島 幸宏 (TEL) 03 (3231) 6811  
 定時株主総会開催予定日 2021年3月25日 配当支払開始予定日 2021年3月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年12月期の業績 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	41,700	△3.0	4,738	231.2	4,971	193.8	3,495	△87.2
2019年12月期	42,998	△31.3	1,430	△71.1	1,691	△66.7	27,367	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	124 47	124 46	3.1	3.7	11.4
2019年12月期	974 98	—	27.3	1.4	3.3

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 ー百万円 2019年12月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	126,026	115,091	91.3	4,097.55
2019年12月期	139,943	113,125	80.8	4,029.30

(参考) 自己資本 2020年12月期 115,081百万円 2019年12月期 113,114百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	△3,443	7,625	△1,425	61,576
2019年12月期	42,499	2,099	△1,433	58,819

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	24 00	—	24 00	48 00	1,347	4.9	1.3
2020年12月期	—	24 00	—	24 00	48 00	1,348	38.6	1.2
2021年12月期(予想)	—	24 00	—	24 00	48 00		49.9	

### 3. 2021年12月期の業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	45,700	9.6	3,800	△19.8	4,100	△17.5	2,700	△22.8	96 14

※上記のほか、決算及び業績予想に関する参考情報を、別途「2020年12月期決算 参考資料」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料の13ページ「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年12月期	28,800,000株	2019年12月期	28,800,000株
2020年12月期	714,558株	2019年12月期	726,961株
2020年12月期	28,079,831株	2019年12月期	28,069,668株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載しております業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実な要素を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。したがって、実際の業績等は、様々な要素により、これらの業績見通し等とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果に関わらず、常に当社が、将来の見直しを見直すとは限りません。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 研究開発・導入活動	5
(4) 次期の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度の医薬品業界を取り巻く事業環境は、新薬開発の難度の高まりや研究開発費の高騰、国際競争の激化等により事業リスクが増大する中で、特に国内市場においては、薬価改定、後発品使用促進等、医療費抑制の要請の強まりにより、大変厳しいものとなりました。また、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、患者様の医療機関への受診抑制傾向が見られることや、医薬情報担当者 (MR) の医療機関への訪問自粛等、事業活動に影響を受けました。

このような状況の下、当社では、「中期経営計画2021」期間中の営業利益 (新規事業投資 (新規導入品の獲得及びM&A等を含む投資) に係る費用を除く営業利益) の黒字継続と、黒字幅の拡大を目標とし、「中期経営計画2021」の重要課題であるa. 事業構造改革、b. 成長戦略、c. ステークホルダーからの信頼維持に取り組んでまいりました。

#### (「中期経営計画2021」主要施策の進捗状況)

##### a. 事業構造改革

組織・機能・人員の最適化、資源配分の見直し・パフォーマンス最大化に取り組んでおります。2020年7月には、事業構造改革の一環として、当社が保有しておりました佐倉工場を岩城製薬株式会社へ譲渡しました。

##### b. 成長戦略

日本たばこ産業株式会社 (以下、「JT」) との共同開発品の上市及び価値最大化、新規導入品の獲得及びJTとの連携強化による革新的医薬品の共同開発の推進、上記の実現・推進に向けた組織・機能強化に取り組んでおります。

詳細につきましては、「(3) 研究開発・導入活動」に記載しております。

##### c. ステークホルダーからの信頼維持

コーポレートガバナンス、コンプライアンスの充実・強化、各種規制対応に取り組んでおります。2020年3月に、コーポレートガバナンスの充実・強化及び業務執行の効率性向上の観点から、経営の監督と業務執行のさらなる分離を旨とした経営体制の見直しを行い、取締役会は、独立した客観的な立場から経営に対する実効性の高い監督を行うため、過半数を独立社外取締役で構成する体制とし、各グループを所管するグループリーダーは、執行役員として業務執行に集中する体制としました。

当事業年度は、事業構造改革施策の効果等により、営業利益の黒字の確保及び増益を達成しました。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、医薬情報担当者 (MR) の医療機関への訪問自粛等、事業活動への影響がありましたが、ITを活用した医薬品の適正使用情報提供活動の拡充等により対応しました。

当事業年度の経営成績につきましては、以下のとおりです。

	2019年12月期	2020年12月期	増減額	増減率
売上高 (百万円)	42,998	41,700	△1,297	△3.0%
営業利益 (百万円)	1,430	4,738	3,307	231.2%
経常利益 (百万円)	1,691	4,971	3,279	193.8%
当期純利益 (百万円)	27,367	3,495	△23,872	△87.2%

#### (売上高)

売上高は、製商品売上高において、薬価改定 (2019年10月及び2020年4月) の影響を受ける中、アレルギー領域における販売数量の伸長等により前事業年度の水準を確保しましたが、抗HIV薬6品の流通経過措置終了に伴い手数料収入が減少したこと等により、41,700百万円と前事業年度に比べ1,297百万円 (3.0%) 減少しました。

各フランチャイズ領域における主要な製品・商品の販売状況につきましては、以下のとおりです。

- ・腎・透析領域におきましては、「リオナ錠(高リン血症治療剤)」が薬価改定の影響により6,507百万円と前事業年度に比べ123百万円(1.9%)減少し、「レミッチ(透析患者における経口そう痒症改善剤)」は薬価改定に加えて後発品の影響もあり6,365百万円と前事業年度に比べ2,328百万円(26.8%)減少しました。なお、腎性貧血を適応症として、JTが2020年9月に日本国内における製造販売承認を取得し、2020年11月に薬価基準に収載されました「エナロイ錠(腎性貧血治療薬)」につきまして、2020年12月に販売を開始しました。
- ・皮膚疾患領域におきましては、「アンテベート(外用副腎皮質ホルモン剤)」が薬価改定の影響により5,241百万円と前事業年度に比べ198百万円(3.6%)減少しました。なお、2020年6月に販売を開始した「コレクチム軟膏(外用JAK阻害剤)」は1,291百万円となりました。
- ・アレルギー領域におきましては、アレルギー免疫療法のさらなる普及により「シダキュア スギ花粉舌下錠(アレルギー免疫療法薬)」は6,139百万円と前事業年度に比べ2,484百万円(68.0%)増加し、「ミティキュア ダニ舌下錠(アレルギー免疫療法薬)」は4,776百万円と前事業年度に比べ2,027百万円(73.7%)増加しました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

費用面におきましては、売上原価は販売品目の構成変化等により19,962百万円と前事業年度に比べ740百万円(3.6%)減少し、販売費及び一般管理費は研究開発費が減少したほか、前事業年度に実施した特別転身支援制度による人員数の最適化の影響、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けたことによる医薬情報担当者(MR)の医療機関への訪問自粛等により16,999百万円と前事業年度に比べ3,865百万円(18.5%)減少しました。

(営業利益、経常利益、当期純利益)

以上の結果、営業利益は4,738百万円と前事業年度に比べ3,307百万円(231.2%)、経常利益は4,971百万円と前事業年度に比べ3,279百万円(193.8%)それぞれ増加しました。

当期純利益は3,495百万円と前事業年度に比べ23,872百万円(87.2%)減少しました。これは、前事業年度において特別利益に抗HIV薬6品の販売権返還に係る譲渡益があったことによるものです。なお、佐倉工場を2020年7月1日付で岩城製薬株式会社に譲渡しており、当該譲渡に伴う損失額を事業構造改革費用として特別損失に計上しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産、負債及び純資産の概況

当事業年度末の総資産は、126,026百万円と前事業年度末に比べ13,917百万円(9.9%)減少しました。流動資産につきましては、有価証券が5,377百万円増加しましたが、キャッシュ・マネージメント・システム預託金が9,936百万円、売掛金が6,185百万円、現金及び預金が2,056百万円減少したこと等により96,742百万円と前事業年度末に比べ13,275百万円(12.1%)減少しました。固定資産につきましては、投資有価証券が1,045百万円増加しましたが、有形固定資産が1,000百万円、繰延税金資産が586百万円減少したこと等により29,284百万円と前事業年度末に比べ641百万円(2.1%)減少しました。

負債につきましては、10,935百万円と前事業年度末に比べ15,882百万円(59.2%)減少しました。これは、未払法人税等が9,794百万円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が3,477百万円、未払金が1,461百万円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、115,091百万円と前事業年度末に比べ1,965百万円(1.7%)増加しました。これは、剰余金の配当が1,347百万円、当期純利益が3,495百万円となったこと等によるものです。

## ② キャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、61,576百万円と前事業年度末に比べ2,756百万円(4.7%)増加しました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が4,225百万円、減価償却費が582百万円、売上債権の減少額が6,193百万円となりましたが、未払消費税等の減少額が3,477百万円、仕入債務の減少額が609百万円、事業構造改革費用の支払額が501百万円、法人税等の支払額が9,410百万円となったこと等により3,443百万円の支出となりました。(前事業年度は42,499百万円の収入)

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が29,007百万円、投資有価証券の取得による支出が9,837百万円となりましたが、有価証券の売却及び償還による収入が44,900百万円、事業譲渡による収入が1,100百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入が882百万円となったこと等により7,625百万円の収入となりました。(前事業年度は2,099百万円の収入)

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払額が1,347百万円となったことにより1,425百万円の支出となりました。(前事業年度は1,433百万円の支出)

## ③ 資本の財源及び資金の流動性

当社の主な資金需要につきましては、製品製造に使用される原材料の調達、商品の仕入れ、営業活動で使用される財・サービス等の運転資金のほか、設備投資、持続的成長の実現に向けた新規導入品の獲得、JTとの共同開発等の戦略的投資であり、これらの必要資金は自己資金で賄っております。また、資金の流動性につきましては、運転資金、一定の戦略的投資に備えられる現預金等の流動性資産を確保しております。

### (3) 研究開発・導入活動

当社は、親会社であるJTと医薬事業の研究開発に係る機能分担を行っており、新規化合物の研究開発機能はJTに集中しております。また、当社は、JTと連携して新規導入品の探索及び共同開発も実施しております。

当事業年度の研究開発費の総額は596百万円です。

なお、研究（共同）開発・導入活動の主な進捗及び成果につきましては、以下のとおりです。

(腎・透析領域)

- ・当社とJTが鉄欠乏性貧血患者を対象として効能追加の開発を進めております高リン血症治療剤「リオナ錠」（開発番号：JTT-751）につきまして、JTは、2020年5月に効能追加に係る承認事項一部変更承認申請をしております。

(皮膚疾患領域)

- ・2020年1月、当社は、JTがDermavant Sciences GmbHと日本国内における皮膚疾患領域での独占的開発・商業化権に関するライセンス契約を締結したアリル炭化水素受容体 (AhR) モジュレーター (tapinarof) について、日本国内における共同開発及び販売に関する契約をJTと締結しました。
- ・JTと日本国内における共同開発及び販売に関する契約を締結したJAK阻害剤 (開発番号：JTE-052) の皮膚外用剤につきまして、JTは、2020年5月に日本国内におけるデルゴシチニブ軟膏0.25%の製造販売承認申請を行い、併せて小児患者に対する用法及び用量の追加を目的としてデルゴシチニブ軟膏0.5% (コレクチム軟膏0.5%) の製造販売承認事項一部変更承認申請をしております。また、2歳未満の乳幼児を対象とした国内第Ⅲ相臨床試験を開始しております。
- ・2020年8月、当社は、米国のVerrica Pharmaceuticals Inc. (以下、「Verrica社」) との間で、Verrica社が有する皮膚疾患治療薬「VP-102」の日本国内における独占的開発・商業化権を獲得するためのオプション契約を締結しました。「VP-102」は、Verrica社が米国での開発を進めている、伝染性軟属腫等を対象とした皮膚疾患治療薬であり、カンタリジンを有効成分とする外用剤です。現在、Verrica社は、「VP-102」につき、米国で伝染性軟属腫を適応症とした第Ⅲ相臨床試験を終了しております。また、尋常性疣贅については、米国で第Ⅱ相臨床試験が終了しております。

(その他)

- ・当社は、国内外の有望なライフサイエンス関連スタートアップ企業に関する効率的な情報収集及びネットワークの構築・拡大を図り、アンメットニーズに応える革新的な医薬品の導入に繋げる目的から、ヘルスケア専門の独立系ベンチャーキャピタルである株式会社メディカルインキュベータジャパンが組成したファンドに当事業年度において1,000百万円を出資しました。
- ・BioCryst Pharmaceuticals, Inc. と日本国内における独占的販売権に関するライセンス契約を締結した血漿カリクレイン阻害剤「オラデオカプセル」(ペロトラルスタット塩酸塩) について、遺伝性血管性浮腫 (Hereditary angioedema: HAE) の急性発作の発症抑制を適応症として、株式会社オーファンパシフィックが、2021年1月に日本国内における製造販売承認を取得し、今後当社が販売を行う予定です。

現時点における主な研究開発の状況につきましては、「2020年12月期決算 参考資料」に記載しております。



## (4) 次期の見通し

医薬品業界を取り巻く事業環境は、薬価改定、後発品の使用促進の影響等、さらに厳しくなり、また、新型コロナウイルス感染症の影響により医薬情報担当者 (MR) の医療機関への訪問自粛等、事業活動に一定の影響を受けるものと見込まれます。

このような状況の下、当社におきましては、フランチャイズ領域である「腎・透析領域」「皮膚疾患領域」「アレルギー領域」における主力品の維持・拡大に努めるとともに、引き続き「中期経営計画2021」に基づく事業構造改革及び成長戦略の実行に取り組んでまいります。

現時点における次期の業績予想につきましては、以下のとおり見込んでおります。

	2020年12月期 実績	2021年12月期 予想	増減額	増減率
売上高 (百万円)	41,700	45,700	3,999	9.6%
営業利益 (百万円)	4,738	3,800	△938	△19.8%
経常利益 (百万円)	4,971	4,100	△871	△17.5%
当期純利益 (百万円)	3,495	2,700	△795	△22.8%

売上高につきましては、「腎・透析領域」において、「レミッチ」は薬価引下げ及び後発品の影響が見込まれますが、「リオナ錠」の効能追加による増加、「皮膚疾患領域」におきましては、新製品である「コレクチム軟膏」の早期市場浸透・拡大、「アレルギー領域」におきましては、「シダキュア スギ花粉舌下錠」及び「ミティキュア ダニ舌下錠」のさらなる市場拡大に取り組むことにより、製商品売上高は前事業年度に比べ増加する見込みです。

利益面につきましては、売上高の増加に伴う売上原価の増加に加え、売上連動経費、新製品の発売等に伴う販売費用及び研究開発費の増加、パソコン更新等の一過性費用の発生等により販売費及び一般管理費も増加する見込みであることから、営業利益、経常利益、当期純利益は前事業年度に比べ減少する見込みです。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適正な利潤の還元を経営の重要課題の一つと認識し、剰余金の配当につきましては、継続的かつ安定的に実施することを基本方針としております。

今後とも、上記基本方針の下、経営体質の強化や将来の事業展開等を目的とした中長期的な視野に立った投資等も勘案したうえで、継続的かつ安定的な配当に努めてまいります。

当期の配当金につきましては、上記基本方針を踏まえ、1株当たり年間48円（中間配当金24円は実施済み）を予定しております。

次期の配当金につきましては、1株当たり年間48円（中間配当金24円、期末配当金24円）を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。



## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,773	3,717
キャッシュ・マネージメント・システム預託金	37,796	27,859
受取手形	14	7
売掛金	25,136	18,950
有価証券	33,150	38,528
商品及び製品	4,090	4,285
仕掛品	645	—
原材料及び貯蔵品	2,778	2,866
前払費用	175	145
その他	456	384
貸倒引当金	—	△2
流動資産合計	110,017	96,742
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,013	3,274
減価償却累計額	△8,747	△2,365
建物(純額)	1,265	909
構築物	311	69
減価償却累計額	△299	△67
構築物(純額)	11	1
機械及び装置	7,316	133
減価償却累計額	△6,937	△133
機械及び装置(純額)	379	0
車両運搬具	67	0
減価償却累計額	△66	△0
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	1,933	718
減価償却累計額	△1,791	△654
工具、器具及び備品(純額)	141	64
土地	446	344
リース資産	1,977	1,502
減価償却累計額	△1,455	△1,044
リース資産(純額)	522	458
建設仮勘定	9	—
有形固定資産合計	2,778	1,777
無形固定資産		
借地権	69	69
ソフトウェア	420	303
その他	36	68
無形固定資産合計	526	442
投資その他の資産		
投資有価証券	19,764	20,810
長期前払費用	5,207	5,157
繰延税金資産	1,174	587
その他	477	509
貸倒引当金	△2	—
投資その他の資産合計	26,621	27,064
固定資産合計	29,926	29,284
資産合計	139,943	126,026

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,752	5,143
リース債務	85	85
未払金	4,548	3,086
未払費用	347	285
未払法人税等	9,836	41
前受金	36	39
預り金	277	238
賞与引当金	444	391
役員賞与引当金	37	13
返品調整引当金	5	3
資産除去債務	—	42
その他	3,571	90
流動負債合計	24,942	9,461
固定負債		
リース債務	294	209
退職給付引当金	1,150	948
資産除去債務	148	59
その他	282	256
固定負債合計	1,875	1,473
負債合計	26,817	10,935
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,190	5,190
資本剰余金		
資本準備金	6,416	6,416
その他資本剰余金	13	21
資本剰余金合計	6,429	6,437
利益剰余金		
利益準備金	1,297	1,297
その他利益剰余金		
別途積立金	56,130	56,130
繰越利益剰余金	44,649	46,796
利益剰余金合計	102,076	104,224
自己株式	△1,431	△1,407
株主資本合計	112,264	114,444
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	850	636
評価・換算差額等合計	850	636
新株予約権	11	10
純資産合計	113,125	115,091
負債純資産合計	139,943	126,026

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高		
商品売上高	21,573	19,513
製品売上高	19,068	21,539
その他の売上高	2,356	647
売上高合計	42,998	41,700
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,722	4,090
当期商品仕入高	9,796	9,255
当期製品製造原価	10,163	10,843
合計	24,682	24,189
他勘定振替高	4	5
商品及び製品期末たな卸高	4,090	4,285
差引	20,588	19,898
その他の原価	114	63
売上原価合計	20,702	19,962
売上総利益	22,295	21,737
販売費及び一般管理費		
販売促進費	2,833	3,316
給料及び手当	5,777	4,337
賞与引当金繰入額	311	391
退職給付費用	455	235
委託手数料	890	2,211
減価償却費	309	238
研究開発費	2,956	596
その他	7,329	5,671
販売費及び一般管理費合計	20,864	16,999
営業利益	1,430	4,738
営業外収益		
受取利息	11	4
有価証券利息	127	128
受取配当金	82	142
保険配当金	18	—
その他	50	35
営業外収益合計	290	311
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	23	35
投資事業組合運用損	—	41
その他	4	0
営業外費用合計	29	77
経常利益	1,691	4,971
特別利益		
販売権譲渡益	40,614	—
特別利益合計	40,614	—
特別損失		
固定資産除却損	101	9
事業構造改革費用	4,504	736
特別損失合計	4,606	746
税引前当期純利益	37,700	4,225
法人税、住民税及び事業税	10,007	49
法人税等調整額	326	680
法人税等合計	10,333	729
当期純利益	27,367	3,495

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	5,190	6,416	10	6,426	1,297	56,130	18,629	76,056
当期変動額								
剰余金の配当							△1,347	△1,347
当期純利益							27,367	27,367
自己株式の取得								
自己株式の処分			2	2				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	2	2	—	—	26,020	26,020
当期末残高	5,190	6,416	13	6,429	1,297	56,130	44,649	102,076

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,455	86,217	864	864	11	87,092
当期変動額						
剰余金の配当		△1,347				△1,347
当期純利益		27,367				27,367
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	25	27				27
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△13	△13		△13
当期変動額合計	23	26,046	△13	△13	—	26,033
当期末残高	△1,431	112,264	850	850	11	113,125

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	5,190	6,416	13	6,429	1,297	56,130	44,649	102,076
当期変動額								
剰余金の配当							△1,347	△1,347
当期純利益							3,495	3,495
自己株式の取得								
自己株式の処分			8	8				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	8	8	—	—	2,147	2,147
当期末残高	5,190	6,416	21	6,437	1,297	56,130	46,796	104,224

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,431	112,264	850	850	11	113,125
当期変動額						
剰余金の配当		△1,347				△1,347
当期純利益		3,495				3,495
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	24	33				33
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△213	△213	△1	△214
当期変動額合計	24	2,180	△213	△213	△1	1,965
当期末残高	△1,407	114,444	636	636	10	115,091

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	37,700	4,225
減価償却費	985	582
受取利息及び受取配当金	△221	△275
支払利息	0	0
固定資産除売却損益 (△は益)	100	9
販売権譲渡益	△40,614	—
事業構造改革費用	4,504	736
売上債権の増減額 (△は増加)	1,986	6,193
たな卸資産の増減額 (△は増加)	801	360
仕入債務の増減額 (△は減少)	△904	△609
未払金の増減額 (△は減少)	△409	△329
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,885	△3,477
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△1,936	49
その他	984	△1,307
小計	5,865	6,158
利息及び配当金の受取額	273	311
利息の支払額	△0	△0
販売権返還に係る対価の受取額	42,137	—
事業構造改革費用の支払額	△4,373	△501
法人税等の支払額	△1,401	△9,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,499	△3,443
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△31,713	△29,007
有価証券の売却及び償還による収入	44,300	44,900
有形固定資産の取得による支出	△419	△293
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△127	△118
投資有価証券の取得による支出	△11,853	△9,837
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,903	882
事業譲渡による収入	—	1,100
その他	7	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,099	7,625
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△1	△0
ストックオプションの行使による収入	—	8
配当金の支払額	△1,347	△1,347
リース債務の返済による支出	△85	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,433	△1,425
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	43,165	2,756
現金及び現金同等物の期首残高	15,654	58,819
現金及び現金同等物の期末残高	58,819	61,576

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、医薬品事業の他に不動産賃貸収入がありますが、重要性が乏しいことからセグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	4,029円30銭	4,097円55銭
1株当たり当期純利益	974円98銭	124円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	124円46銭

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	27,367	3,495
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	27,367	3,495
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,069	28,079
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	2
(うち新株予約権(千株))	—	(2)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。